

平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 20日



上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 雄樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 斉藤 慎二

TEL (03) 3639 - 9191

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 20日

配当支払開始日 平成 18年 12月 11日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,430	5.3	1,050	9.6	1,102	9.1
17年9月中間期	7,056	12.1	957	146.8	1,010	102.8
18年3月期	16,638		2,927		3,021	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	619	11.2	3,356.61	
17年9月中間期	556	101.8	6,139.33	
18年3月期	1,718		18,530.01	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 184,451株 17年9月中間期 90,671株 18年3月期 91,203株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④当社は、平成18年4月1日に株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	13,348		10,212		76.5	55,314.67
17年9月中間期	12,119		8,880		73.3	97,768.51
18年3月期	13,944		10,148		72.8	109,776.44

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 184,620株 17年9月中間期 90,834株 18年3月期 92,181株

②期末自己株式数 18年9月中間期 337株 17年9月中間期 144株 18年3月期 166株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	17,850		3,176		1,819	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9,696円12銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2,200.00	6,000.00	8,200.00
19年3月期(実績)	1,200.00	—	4,200.00
19年3月期(予想)	—	3,000.00	

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

中間財務諸表等

①中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,549,816		3,478,674		4,194,936		
2 売掛金		192,508		222,033		235,285		
3 有価証券		615,977		616,405		616,019		
4 たな卸資産		1,881,624		1,872,430		1,852,607		
5 その他		516,071		514,492		431,688		
流動資産合計		5,755,999	47.5	6,704,035	50.2	7,330,537	52.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		1,509,668		1,555,066		1,520,642		
減価償却累計額		862,735	646,933	909,735	645,331	894,833	625,809	
(2) 土地			2,398,744		2,398,744		2,398,744	
(3) その他		271,776		295,184		273,586		
減価償却累計額		243,842	27,933	246,880	48,304	245,928	27,658	
有形固定資産合計		3,073,611	25.4	3,092,379	23.2	3,052,211	21.9	
2 無形固定資産		42,953	0.3	32,479	0.2	38,441	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 敷金及び保証金		816,723		839,633		844,292		
(2) 関係会社長期貸付金		2,000,000		2,000,000		2,000,000		
(3) その他		429,803		681,758		680,845		
貸倒引当金		—		△2,000		△2,000		
投資その他の資産合計		3,246,526	26.8	3,519,391	26.4	3,523,137	25.2	
固定資産合計		6,363,091	52.5	6,644,251	49.8	6,613,790	47.4	
資産合計		12,119,090	100.0	13,348,287	100.0	13,944,328	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		363,075		362,095		397,182	
2		518,606		691,946		634,086	
3		509,493		452,480		855,521	
4		1,005,568		896,937		1,136,463	
5		231,000		205,000		217,683	
6		—		13,000		—	
7		251,460		267,320		122,900	
8		145,777		145,381		215,312	
		3,024,981	24.9	3,034,160	22.7	3,579,149	25.7
II		固定負債					
1		—		101,920		—	
2		213,360		—		216,950	
		213,360	1.8	101,920	0.8	216,950	1.5
		3,238,341	26.7	3,136,080	23.5	3,796,099	27.2
(資本の部)							
I		資本金					
		1,128,628	9.3	—	—	1,198,686	8.6
II		資本剰余金					
1		1,293,128		—		1,530,700	
2		—		—		34	
		1,293,128	10.7	—	—	1,530,734	11.0
III		利益剰余金					
1		275,125		—		275,125	
2		4,500,000		—		4,500,000	
3		1,722,914		—		2,685,328	
		6,498,039	53.6	—	—	7,460,453	53.5
IV		7,234	0.1	—		13,881	0.1
V		△46,281	△0.4	—	—	△55,527	△0.4
		8,880,748	73.3	—	—	10,148,228	72.8
		12,119,090	100.0	—	—	13,944,328	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	1,214,509	9.1	—	—
2 資本剰余金						
(1)資本準備金	—	—	1,546,523		—	—
(2)その他資本剰余金	—	—	34		—	—
資本剰余金合計	—	—	1,546,557	11.6	—	—
3 利益剰余金						
(1)利益準備金			275,125			
(2)その他利益剰余金						
別途積立金	—	—	5,000,000		—	—
繰越利益剰余金	—	—	2,222,473	7,222,473	—	—
利益剰余金合計	—	—	7,497,598	56.1	—	—
4 自己株式	—	—	△56,336	△0.4	—	—
株主資本合計	—	—	10,202,329	76.4	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	9,877	0.1	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	9,877	0.1	—	—
純資産合計	—	—	10,212,206	76.5	—	—
負債純資産合計	—	—	13,348,287	100.0	—	—

②中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1	7,056,100	100.0	7,430,631	100.0	16,638,298	100.0			
II 売上原価		2,549,330	36.1	2,683,662	36.1	5,902,041	35.5			
売上総利益		4,506,769	63.9	4,746,969	63.9	10,736,256	64.5			
III 販売費及び一般管理費	※2	3,548,957	50.3	3,696,774	49.8	7,809,231	46.9			
営業利益		957,811	13.6	1,050,194	14.1	2,927,025	17.6			
IV 営業外収益	※3	53,631	0.7	54,505	0.7	97,580	0.6			
V 営業外費用		1,147	0.0	2,074	0.0	3,546	0.0			
経常利益		1,010,295	14.3	1,102,626	14.8	3,021,059	18.2			
VI 特別損失	※4	58,925	0.8	39,420	0.5	59,705	0.4			
税引前中間(当期)純利益		951,369	13.5	1,063,205	14.3	2,961,353	17.8			
法人税、住民税及び事業税		487,077		425,696		1,306,764				
法人税等調整額		△92,370	394,706	5.6	18,376	444,073	6.0	△64,305	1,242,458	7.5
中間(当期)純利益		556,663	7.9	619,132	8.3	1,718,894	10.3			
前期繰越利益		1,166,269				1,166,269				
自己株式処分差損		18				—				
中間配当額		—				199,835				
中間(当期)未処分利益		1,722,914				2,685,328				

③株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	1,198,686	1,530,700	34	1,530,734	275,125	4,500,000	2,685,328	7,460,453
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	15,822	15,822		15,822				—
剰余金の配当				—			△553,087	△553,087
役員賞与の支給				—			△28,900	△28,900
別途積立金の積立				—		500,000	△500,000	—
中間純利益				—			619,132	619,132
自己株式の取得				—				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				—				—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	15,822	15,822	—	15,822	—	500,000	△462,854	37,145
平成18年9月30日残高（千円）	1,214,509	1,546,523	34	1,546,557	275,125	5,000,000	2,222,473	7,497,598

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
平成18年3月31日残高（千円）	△55,527	10,134,347	13,881
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		31,645	
剰余金の配当		△553,087	
役員賞与の支給		△28,900	
別途積立金の積立		—	
中間純利益		619,132	
自己株式の取得	△809	△809	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		—	△4,004
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△809	67,982	△4,004
平成18年9月30日残高（千円）	△56,336	10,202,329	9,877

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 個別法による原価法(但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法) ② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、13,000千円減少しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当中間会計期間末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。	(5) 販売促進引当金 同左	(5) 販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当期末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,212,206千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業組合への出資金(51,629千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前中間会計期間における投資事業組合への出資金は76,632千円であります。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
—————	<p>偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 K Y クレジット 800,000千円 サービス(株) 計 800,000千円</p>	<p>偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 K Y クレジット 1,000,000千円 サービス(株) 計 1,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	※1 —————
※2 減価償却実施額 有形固定資産 36,474千円 無形固定資産 6,474千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 35,508千円 無形固定資産 5,961千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 75,065千円 無形固定資産 12,802千円
※3 営業外収益の主要項目 受取利息 4,512千円 有価証券利息 61千円 受取事務 代行手数料 12,614千円 信販取次 手数料 23,348千円 システム負担 金 8,874千円	※3 営業外収益の主要項目 受取利息 5,247千円 有価証券利息 481千円 受取事務 代行手数料 11,431千円 催事協賛金 9,484千円 信販取次 手数料 21,579千円	※3 営業外収益の主要項目 受取利息 9,530千円 有価証券利息 114千円 受取事務 代行手数料 27,218千円 催事協賛金 2,421千円 信販取次 手数料 34,846千円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 875千円 賃借店舗等解約損 5,700千円 投資有価証券評価損 52,350千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 15,670千円 賃借店舗等解約損 16,100千円 投資有価証券評価損 7,650千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,416千円 賃借店舗等解約損 5,938千円 投資有価証券評価損 52,350千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	166	171	—	337

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	166 株
単位未満株式の買取りによる増加	4 株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成19年3月期		平成18年3月期			
	中間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	3,356	61	3,069	67	9,265	01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,343	90	3,060	77	9,225	25
1株当たり配当金	1,200	00	1,100	00	3,000	00
1株当たり純資産額	55,314	67	48,884	26	54,888	22

(注) 当社は、平成18年4月1日に株式1株につき2株の株式分割を実施しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(重要な株式交換について)</p> <p>当社は、平成17年10月3日開催の当社取締役会及び平成17年10月6日開催の株式会社メディアランド臨時株主総会において承認決議された株式交換契約書に基づき、平成17年11月30日をもって簡易株式交換を行い、株式会社メディアランドを当社の100%完全子会社といたしました。</p> <p>1. 株式会社メディアランドの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 下菌博康</p> <p>資本金 30百万円</p> <p>事業の内容 情報提供サービス業</p> <p>本店所在地 東京都新宿区</p> <p>資産、負債、資本の状況(平成17年3月31日現在)</p> <p>資産合計 531百万円 負債合計 246百万円 資本合計 285百万円</p> <p>2. 株式交換の目的</p> <p>株式会社メディアランドは、就業・採用市場において、大学生を中心としたデータベースマーケティング並びに人材紹介事業を展開しており、現時点における事業規模こそ大きくないものの、独自のノウハウ及び組織力を有した将来性・成長性の期待できる事業体であります。</p> <p>当社はマクロ的には市場規模が微減傾向にある呉服販売を事業ドメインとしており、将来にわたって永続的な企業価値の向上を図るためには、従来の経営インフラを基盤としながらも新たなマーケティング手法の開発やビジネスモデルの進化が急務と認識しており、両社の有する有形・無形資産を持ち寄ることによって、事業基盤の創造的な強化・補完・進化が期待出来ると考え、株式会社メディアランドを完全子会社化するものであります。</p> <p>3. 株式交換比率</p> <p>株式会社メディアランドの普通株式1株に対して、当社株式1.393株を割当交付いたしました。</p> <p>4. 株式交換により発行した新株式 普通株式 836株</p>	<p>—————</p>	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成18年2月24日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。これは、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を目的とするものであります。</p> <p>当社株式の分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成18年4月1日(土曜日)付をもって、平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 92,348株</p> <p>3. 配当起算日 平成18年4月1日(土曜日)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="997 1301 1399 1693"> <thead> <tr> <th>前 期</th> <th>当 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 48,649円 72銭</td> <td>1株当たり純資産額 54,888円 22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7,260円 15銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,265円 01銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,259円 94銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,225円 25銭</td> </tr> </tbody> </table>	前 期	当 期	1株当たり純資産額 48,649円 72銭	1株当たり純資産額 54,888円 22銭	1株当たり当期純利益 7,260円 15銭	1株当たり当期純利益 9,265円 01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,259円 94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,225円 25銭
前 期	当 期									
1株当たり純資産額 48,649円 72銭	1株当たり純資産額 54,888円 22銭									
1株当たり当期純利益 7,260円 15銭	1株当たり当期純利益 9,265円 01銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,259円 94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,225円 25銭									